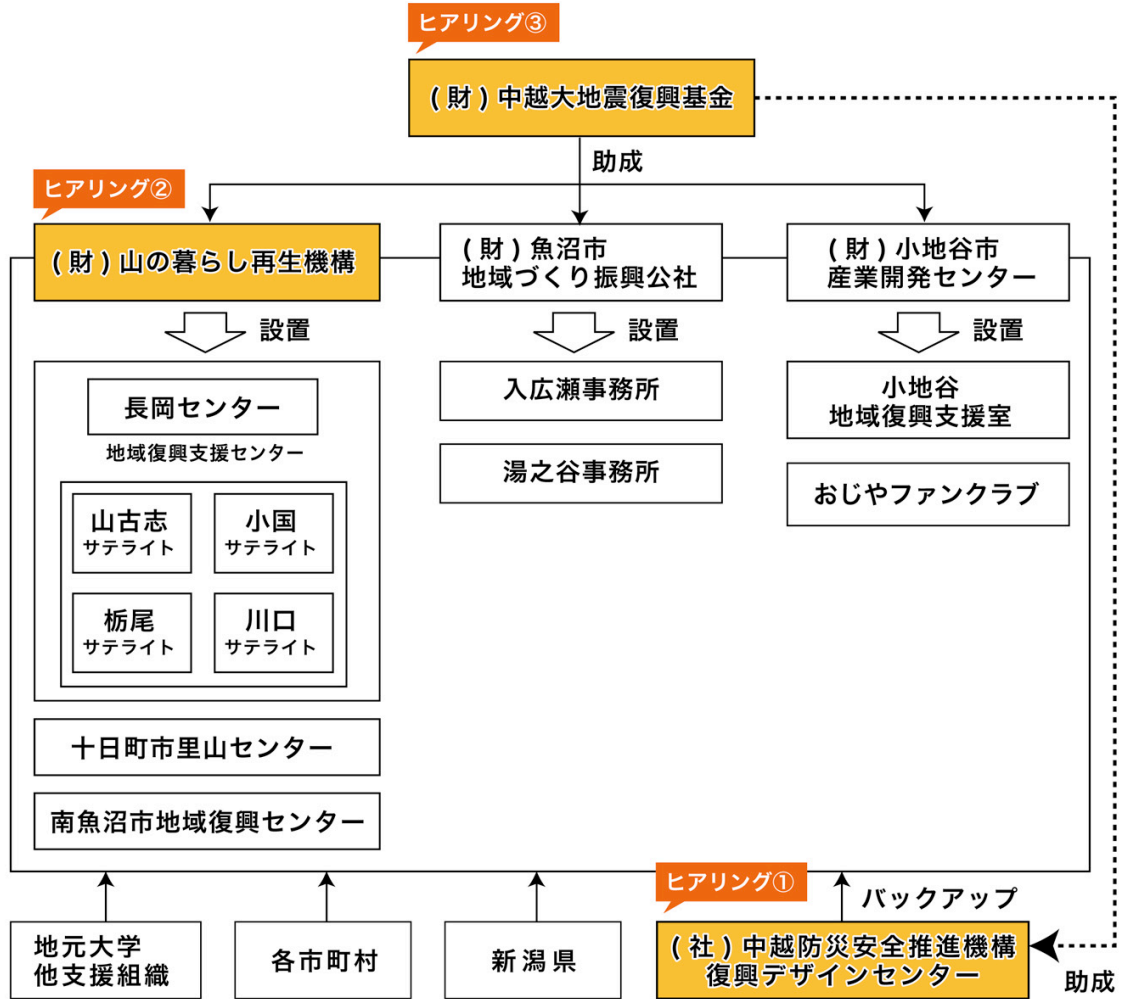


# 新潟県中越大震災からの復興事例・復興組織体制調査

## 新潟県中越大震災 復興組織体制図



### 1. (社)中越防災安全推進機構

- ・震災発生直後から、長岡の3大学等で長岡防災安全コンソーシアムを発足。
- ・長岡防災安全コンソーシアムを母体に機構設立の動き。
- ・中越復興市民会議は長岡 JC の中にあったボラセンから自然発生的に発足。より活動をしやすいするため平成20年に機構の復興デザインセンターに移管。地域復興支援員の人材育成等を担う。
- ・職員は設立時4人、市民会議からの合流と外部人材の獲得により、現在16名。
- ・資金は9割が復興基金、1割が外部からの資金獲得。
- ・今後19億かけて各地にメモリアル施設を作る予定。
- ・今後、防災教育や人材育成、平時も含めた地域づくりを通じた地域貢献を引き続き行うことで公益法人改革を乗り切り、基金事業終了後も継続したい。

## 2. (財) 山の暮らし再生機構 (LIMO)

- ・長岡市、南魚沼市及び十日町市に地域復興支援員を配置し、各地域の住民主体による集落経営に向けた活動を支援するほか、産業振興や交流支援にも取り組む。
- ・長岡市復興計画 (H17.8) の中で、①安全な暮らしの確保 ②災害をバネに地域社会の活力を高める ③中山間地域の持続性の確保 の3つの視点を定めた。
- ・被災した中山間地の暮らしの再生を図るため、人と人、情報と情報等が出会うプラットフォーム組織として10年間の期間を区切り、山の暮らし再生機構を設立。
- ・基本財産は長岡市の出せん金19年度事業費は長岡市補助、20年度以降の事業費は復興基金から資金導入。
- ・事務局は6名、うち3名が長岡市からの派遣、2名がプロパー、嘱託1名は長岡市OBで週2回勤務。
- ・地域復興支援センターを長岡、南魚沼、十日町に設置。長岡市は合併前の旧市町村ごとにサテライト4か所を設置。
- ・資金は76%が復興基金からの補助金、22%が長岡市からの補助金。

### ■地域復興支援員について

- ・地域復興支援員は統括支援員3名、主任支援員20名、支援員2名。統括支援員は各センター1名、主任支援員は概ね30歳以上、支援員は概ね30歳未満。
- ・地域復興支援員の年齢構成は、20代8人、30代6人、40代6人、50代6人、60代4人と幅が広い。
- ・設置市からは、支援員制度は概ね有効との評価。行政の負担がない点も含めて高評価を受けていると思われる。ただ、支援員のスキルに差があるのが課題。
- ・市町村で雇用すると、市境をまたぐ地域の取扱いが難しい。3地域合同でやっている事業もある。県がサポートする仕組みがあると動きやすい。
- ・避難所を回している災害ボランティアは地域との信頼関係ができていたので、そのような人をパイプ役に、若手をサポートで入れるのがいい。
- ・人件費に加え、支援員に多少の活動費があるといい。山の暮らし再生機構は機構本体で活動費を持っていて、相談しながら出している (サテライトでは持っていない)。
- ・地元からの雇用だと、仕事で関わっているのかプライベートで関わっているのか線引きが難しい。集落が頼んだことは全部やらなければならない、逃げ場を失うなど、想定外のリスクがある。
- ・首長の考えもあるので、無理をしないで入れられるところから入れればいい。情報発信してクチコミで広がるような仕組みを中間支援組織が担うといい。報告会などを設定すると、情報発信に加えて横のつながりができ、あとは勝手につながっていった。
- ・家→生業→集落という復旧の流れの中で支援員も一緒に動いてきた。基金ができたからすぐ制度ができたわけではない。
- ・仮設住宅入居者の相談対応として生活支援相談員を入れていたが、県が仮設住宅からの退去を促す際、それまで相談員とつながっていたのでうまく連携してクリアできた。

### 3. 中越大震災復興基金

- 基金事業費 3,000 億円で運用（阪神は 5,000 億円）。
- 基金事務局は新潟県県民生活・環境部震災復興支援課に設置，県から基金に職員を派遣する形で，震災復興支援課のグループに窓口設置。
- 課の人員は現在 11 名。業務は復興計画策定→生活再建など変化。中越沖震災復興基金に伴うグループの変動もあった。
- 基金事業メニューは毎年（至急の場合は随時）見直ししているが，事業の幅が広くニーズを取り切れないことから，各事業課や市町村で把握してもらい，事業提案→県担当課の検討を経てメニュー化。
- 市町村への補助は基本的にはしない。申請窓口になってもらっているが，事務経費の補てんはしていない。（国及び地方公共団体の実施する公的復興支援事業の縛りが無い，自由度の高い民間資金による事業）
- 基金事業開始後，補助率が高い，メニュー数が多く国の施策との整合性把握が難しい，基金事業以外で行政がやる事業とのダブルエントリーなどの課題が生じ，徐々に整理していった。
- 基金メニューについては，最初からすべてリストアップするより，地元が困った時に差し出せる方がいい。でないとメニューを見てお金を考えるようになる。基金でやることでニーズをすくうと早く事業化でき，地域に喜ばれている。
- 基金立ち上げ時は財政課で所管していたが，メニュー化の過程で財政課の関与が少なくなり，また，知事の理解もありスピード感を持って実施できている。
- メニューで最初から完璧だったものはほとんどない。動きながら考えてやっている。
- 地域復興支援員についても，中越復興市民会議のボランティアの活動の流れから，仮設住民の相談対応をしていた生活支援相談員，そして，中山間地域の復興へ集落支援の必要性が生じ設置された。
- 事業メニューとしては，手作り田直し，集会所や神社の再建などが特に好評であった。